

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名	積水化学工業株式会社	上場取引所 東
コード番号	4204 URL https://www.sekisui.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 加藤 敬太
問合せ先責任者	(役職名) 取締役専務執行役員	(氏名) 上脇 太
四半期報告書提出予定日	2021年8月6日	TEL (03) 6748-6467
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	配当支払開始予定日
四半期決算説明会開催の有無	: 有	-

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	248,596	15.8	11,120	650.7	13,051	—	12,533	—
2021年3月期第1四半期	214,751	△14.0	1,481	△86.3	885	△92.2	△353	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,450 百万円 (△28.7%) 2021年3月期第1四半期 11,853 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.02	—
2021年3月期第1四半期	△0.78	—

(注)1. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注)2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,137,952	685,742	57.9
2021年3月期	1,150,143	694,392	58.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 658,441 百万円 2021年3月期 667,066 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	25.00	49.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	548,300	11.9	31,700	41.5	33,200	60.6	25,900	98.7	58.08
通期	1,132,600	7.2	86,000	27.8	86,000	37.3	60,000	44.4	134.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	471,507,285 株	2021年3月期	476,507,285 株
------------	---------------	----------	---------------

②期末自己株式数

2022年3月期1Q	25,567,630 株	2021年3月期	27,573,735 株
------------	--------------	----------	--------------

③期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	447,357,504 株	2021年3月期1Q	455,715,777 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
3. 参考資料	10
2022年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況

売上高2,485億円(前年同期比+15.8%)、営業利益111億円(同+650.7%)、
経常利益130億円(前年同四半期は8億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益125億円(前年
同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億円)

当第1四半期連結累計期間は、COVID-19の影響が一部残るものの、住宅、自動車、エレクトロニクスなどの市況が回復基調にあり、大幅増収となりました。

原材料、部材の価格が想定以上に高騰しましたが、販売数量の拡大、販売価格の是正、コストダウンなどにより挽回し、すべての事業セグメントで大幅な営業増益となりました。

経常利益については、雑支出の減少の影響もあり、大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、大幅な増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通りです。

②事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高1,055億円(前年同期比+9.8%)、営業利益12億円(同+199.3%)

当第1四半期連結累計期間は、新築住宅、リフォームの受注が回復したほか、まちづくり事業の収益貢献が本格化し、増収となりました。販売数量の拡大とコストダウンが進捗し、増益となりました。

受注については、新築住宅事業では、集客が回復したほか、分譲・建売住宅が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。リフォーム事業では、定期診断など顧客との接触機会が回復したことで、前年同期を大きく上回りました。

施策面については、セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクトの発信により、事業全体でのスマート&レジリエンス訴求によるブランド強化を図りました。新築住宅事業では、WEB集客やオンラインセミナー・商談の強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力しました。リフォーム事業では、定期診断の拡充に加え、体感型ショールームの展開および活用により、外壁塗装・バスなど提案型商材の拡販に努めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高441億円(前年同期比△1.4%)、営業利益3億円(前年同四半期は0億円)

当第1四半期連結累計期間は、海外の一部の地域でCOVID-19による工期遅延などの影響が残るものの、国内の戸建住宅向け需要の回復傾向、米国の景気回復を受け、構造改革(事業譲渡)影響を除いた実績では増収となりました。原材料価格の高騰を販売数量の拡大により挽回し、増益となりました。

配管・インフラ分野については、COVID-19の影響により国内建築関連(非住宅施設)向け需要は低調も、戸建住宅向けは回復傾向で、国内外のプラント(液晶・半導体)設備投資需要、国内公共事業は堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野については、戸建・リフォーム向け需要が回復傾向であったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

機能材料分野については、合成木材は、国内鉄道会社の予算削減の影響などによりまくらぎ向けの販売は苦戦しました。成形用プラスチックシートは、航空機分野向けが苦戦も、米国の景気回復による鉄

道・重機・建築向けなどの需要が堅調に推移し、構造改革（事業譲渡）影響を除いた分野全体の売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高839億円（前年同期比+35.3%）、営業利益104億円（同+308.7%）

当第1四半期連結累計期間は、半導体不足の影響があるものの、自動車、スマートフォンなどの市況回復により増収となりました。想定以上に原材料価格が高騰したものの、販売数量の拡大、売値の是正およびコストダウンにより挽回し、大幅な増益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況回復に伴い、パネル向けの液晶関連製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、自動車市況は半導体不足や北米寒波の影響があるものの回復基調にあり、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の需要がグローバルで回復傾向にあり、耐火・不燃材料の国内住宅向け市況が回復し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

【メディカル事業】

売上高183億円（前年同期比+19.9%）、営業利益22億円（同+102.7%）

当第1四半期連結累計期間は、COVID-19からの一定の市況回復により、増収・増益となりました。

主力の検査事業では、国内外で外来検査需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。国内では生活習慣病関連検査、海外では中国における血液凝固領域を中心に、販売が大きく伸長しました。また国内でCOVID-19抗原検査の認証を取得するなど、開発活動も進捗しました。

医療事業は、創薬、酵素の需要が回復も、売上時期のずれにより、売上高は前年同期を下回りました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、スマートフォンなどの市況の回復や、自動車関連を中心とした高機能品の堅調な販売拡大が見込まれます。一方、原材料価格は従来 of 想定を上回って高騰しており、これらを勘案し、2021年4月27日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

2022年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2021年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	539,700	31,700	33,200	25,900	57.69
今回予想（B）	548,300	31,700	33,200	25,900	58.08
増減額（B－A）	8,600	—	—	—	0.38
増減率（%）	1.6	—	—	—	0.7
（ご参考）前年第2四半期実績 （2021年3月期第2四半期）	490,041	22,403	20,671	13,032	28.69

なお、通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,454	84,331
受取手形	34,810	34,267
売掛金	135,821	120,373
有価証券	0	—
商品及び製品	79,652	86,213
分譲土地	58,767	59,422
仕掛品	50,469	55,720
原材料及び貯蔵品	34,021	37,701
前渡金	3,362	3,323
前払費用	7,121	7,994
短期貸付金	2	171
その他	15,259	19,066
貸倒引当金	△ 1,172	△ 1,138
流動資産合計	505,571	507,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,433	115,639
機械装置及び運搬具（純額）	96,844	97,407
土地	80,079	80,199
リース資産（純額）	19,203	18,996
建設仮勘定	27,228	27,945
その他（純額）	11,607	11,691
有形固定資産合計	351,397	351,880
無形固定資産		
のれん	50,914	49,755
ソフトウェア	10,520	10,839
リース資産	150	125
その他	36,063	35,685
無形固定資産合計	97,649	96,405
投資その他の資産		
投資有価証券	174,656	160,584
長期貸付金	1,613	1,164
長期前払費用	2,021	2,237
退職給付に係る資産	312	336
繰延税金資産	5,347	6,105
その他	13,908	13,945
貸倒引当金	△ 2,334	△ 2,155
投資その他の資産合計	195,525	182,218
固定資産合計	644,571	630,504
資産合計	1,150,143	1,137,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,744	1,418
電子記録債務	25,052	23,597
買掛金	90,798	87,846
短期借入金	7,278	7,574
リース債務	4,625	4,909
未払費用	43,910	39,989
未払法人税等	10,658	9,774
賞与引当金	17,620	12,254
役員賞与引当金	245	158
完成工事補償引当金	1,403	1,419
株式給付引当金	157	191
前受金	40,227	52,462
その他	38,555	41,183
流動負債合計	282,278	282,781
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,207	71,055
リース債務	15,057	14,568
繰延税金負債	10,362	7,335
退職給付に係る負債	30,402	29,967
株式給付引当金	648	696
その他	5,793	5,807
固定負債合計	173,472	169,429
負債合計	455,751	452,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,021	109,039
利益剰余金	441,087	434,151
自己株式	△ 43,414	△ 40,959
株主資本合計	606,696	602,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,781	45,235
繰延ヘッジ損益	△ 33	△ 25
土地再評価差額金	323	323
為替換算調整勘定	6,647	7,869
退職給付に係る調整累計額	2,650	2,805
その他の包括利益累計額合計	60,370	56,208
非支配株主持分	27,325	27,300
純資産合計	694,392	685,742
負債純資産合計	1,150,143	1,137,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	214,751	248,596
売上原価	148,746	170,658
売上総利益	66,005	77,937
販売費及び一般管理費	64,523	66,816
営業利益	1,481	11,120
営業外収益		
受取利息	105	142
受取配当金	1,973	1,979
持分法による投資利益	161	269
為替差益	—	140
雑収入	626	678
営業外収益合計	2,867	3,210
営業外費用		
支払利息	183	236
売上割引	93	—
為替差損	410	—
雑支出	2,774	1,042
営業外費用合計	3,462	1,279
経常利益	885	13,051
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,262
特別利益合計	—	6,262
特別損失		
固定資産除売却損	339	327
特別損失合計	339	327
税金等調整前四半期純利益	546	18,987
法人税等	747	6,248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201	12,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	205
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△353	12,533

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 201	12,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,825	△ 5,160
繰延ヘッジ損益	△ 37	16
為替換算調整勘定	2,132	1,098
退職給付に係る調整額	407	△ 93
持分法適用会社に対する持分相当額	725	△ 149
その他の包括利益合計	12,054	△ 4,288
四半期包括利益	11,853	8,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,436	8,371
非支配株主に係る四半期包括利益	416	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	546	18,987
減価償却費	10,815	11,154
のれん償却額	1,118	1,103
固定資産除却損	336	316
固定資産売却損益(△は益)	3	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,040	△5,370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	△433
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,262
受取利息及び受取配当金	△2,079	△2,122
支払利息	277	236
持分法による投資損益(△は益)	△161	△269
売上債権の増減額(△は増加)	35,313	15,632
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,928	△14,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,867	△9,110
未払消費税等の増減額(△は減少)	△596	△2,753
前受金の増減額(△は減少)	6,973	12,227
預り金の増減額(△は減少)	6,654	3,579
その他	△1,256	△5,374
小計	5,881	16,983
利息及び配当金の受取額	2,120	2,634
利息の支払額	△249	△236
法人税等の支払額	△8,625	△8,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△873	11,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,390	△8,194
有形固定資産の売却による収入	143	38
定期預金の預入による支出	△1,456	△2,267
定期預金の払戻による収入	820	3,079
投資有価証券の取得による支出	△112	△397
投資有価証券の売却及び償還による収入	151	12,926
無形固定資産の取得による支出	△748	△1,410
子会社株式の取得による支出	—	△6
短期貸付金の増減額(△は増加)	168	△30
その他	801	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,621	3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,947	1,408
リース債務の返済による支出	△1,234	△1,315
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△28,000	—
長期借入れによる収入	50,143	—
長期借入金の返済による支出	△46	△1,241
配当金の支払額	△10,541	△10,805
非支配株主への配当金の支払額	△223	△109
自己株式の取得による支出	△2,762	△5,644
株式の発行による収入	2,631	—
その他	△76	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,837	△17,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,006	△2,454
現金及び現金同等物の期首残高	74,721	76,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,866	74,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとしました。

有償支給取引について従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は773百万円、売上原価は168百万円、販売費及び一般管理費は471百万円、営業外費用は103百万円それぞれ減少し、営業利益は133百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は29百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は587百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	計			
売上高								
日本	105,205	34,742	26,175	8,370	174,494	658	175,153	
北米	-	2,981	14,561	4,878	22,421	2	22,424	
欧州	-	1,402	15,254	1,744	18,402	-	18,402	
中国	-	921	12,800	2,760	16,482	76	16,558	
アジア	304	1,054	11,963	437	13,760	23	13,784	
その他	-	383	1,712	176	2,273	-	2,273	
外部顧客への売上高	105,510	41,486	82,468	18,368	247,834	761	248,596	
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	2,710	1,432	0	4,163	16	4,179	
計	105,530	44,197	83,901	18,369	251,997	778	252,776	
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,234	387	10,400	2,268	14,290	△ 2,289	12,000	

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額9,756百万円が「日本」に含まれています。「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額211百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,290
「その他」の区分の利益	△ 2,289
セグメント間取引消去	142
全社費用(注)	△ 1,023
四半期連結損益計算書の営業利益	11,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が171百万円、セグメント利益が8百万円それぞれ減少し、環境・ライフライン事業の売上高が229百万円、セグメント利益が34百万円それぞれ減少し、高機能プラスチック事業の売上高が328百万円、セグメント利益が46百万円それぞれ減少し、メディカル事業の売上高及びセグメント利益がそれぞれ43百万円減少しております。

3. 参考資料

2022年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

一部にCOVID-19影響残るも、市況の回復傾向を受け大幅増収、各段階の利益とも大幅増益

(1) 全社概況

1Q概況: 原材料価格高騰を跳ね返し、全ての事業セグメントおよび全社で大幅営業増益

- ・COVID-19影響により非住宅の建築、航空機需要は低迷継続も、住宅、スマホ、自動車、検査薬などの市況が回復傾向
- ・原材料・部材の価格高騰が想定以上も、販売数量の増大、売値の是正、コストダウンなどで挽回

上期見通し: 原材料、部材高騰は想定以上も、高機能品拡販、売値是正、コスト削減により増収・増益へ

- ・スマホなどの堅調な市況、自動車関連を中心とした高機能品の販売拡大により、売上高を上方修正
- ・営業利益は、原材料価格の上昇、半導体不足など不透明な事業環境を想定し、期初計画通り着地の見通し

(2) 第1四半期実績

① 全社

(億円、%)

※為替レート

(円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減(率)
	1Q累計実績	1Q累計実績	
売上高	2,485	2,147	338 (15.8)
営業利益	111	14	96 (650.7)
経常利益	130	8	121 (-)
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	△ 3	128 (-)

USD		21年3月期	21年3月期	22年3月期	22年3月期	22年3月期	22年3月期
		1Q	上期	1Q	2Q	上期	期初想定
USD	想定	110	109	105	110	108	105
	実績	108	107	109	—	—	—
€	想定	120	121	127	133	130	127
	実績	118	121	132	—	—	—

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2022年3月期1Q累計実績		2021年3月期1Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,055	12	961	4	94 (9.8)	8 (199.3)
環境・ライフライン	441	3	448	0	△ 6 (△ 1.4)	3 (-)
高機能プラスチック	839	104	620	25	218 (35.3)	78 (308.7)
メディカル	183	22	153	11	30 (19.9)	11 (102.7)
その他	7	△ 22	8	△ 19	△ 0 (△ 5.2)	△ 3 (-)
消去及び全社	△ 41	△ 8	△ 43	△ 6	1 (-)	△ 2 (-)
合計	2,485	111	2,147	14	338 (15.8)	96 (650.7)

(3) 第2四半期累計予想

① 全社

(億円、%)

※全社: 2Q(7月~9月)

(億円、%)

	2022年3月期	2021年3月期	増減(率)
	2Q累計予想	2Q累計実績	
売上高	5,483 [5,397]	4,900	582 (11.9)
営業利益	317 [317]	224	92 (41.5)
経常利益	332 [332]	206	125 (60.6)
親会社株主に帰属する四半期純利益	259 [259]	130	128 (98.7)

	2022年3月期	2021年3月期	増減(率)
	2Q予想	2Q実績	
売上高	2,997	2,752	244 (8.9)
営業利益	205	209	△ 3 (△ 1.6)
経常利益	201	197	3 (1.8)
親会社株主に帰属する四半期純利益	133	133	△ 0 (△ 0.1)

注: []内は2021年4月27日公表の従来予想数値

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2022年3月期2Q累計予想		2021年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,540 [2,540]	145 [145]	2,306	130	233 (10.1)	14 (11.4)
環境・ライフライン	937 [937]	25 [33]	961	25	△ 24 (△ 2.6)	0 (0.0)
高機能プラスチック	1,707 [1,621]	180 [161]	1,391	91	315 (22.7)	88 (96.4)
メディカル	374 [374]	44 [44]	319	25	54 (17.2)	18 (75.7)
その他	25 [25]	△ 57 [△ 50]	14	△ 41	10 (68.5)	△ 15 (-)
消去及び全社	△ 100 [△ 100]	△ 20 [△ 16]	△ 92	△ 6	△ 7 (-)	△ 13 (-)
合計	5,483 [5,397]	317 [317]	4,900	224	582 (11.9)	92 (41.5)

※事業セグメント別: 2Q(7月~9月)

(億円、%)

	2022年3月期2Q予想		2021年3月期2Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,484	132	1,344	126	139 (10.4)	6 (5.3)
環境・ライフライン	495	21	513	24	△ 18 (△ 3.6)	△ 3 (△ 14.8)
高機能プラスチック	867	75	770	66	97 (12.6)	9 (14.8)
メディカル	190	21	165	13	24 (14.7)	7 (53.9)
その他	17	△ 34	6	△ 21	10 (159.9)	△ 12 (-)
消去及び全社	△ 58	△ 11	△ 48	0	△ 9 (-)	△ 11 (-)
合計	2,997	205	2,752	209	244 (8.9)	△ 3 (△ 1.6)

(4)事業セグメント別概況

【住宅】

COVID-19の影響軽減を背景に住宅・リフォームの受注回復。コスト削減も進捗し、増収・増益

[1Q概況]

- ◆住宅事業
 - ・「セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクト」の発信で、スマート&レジリエンス訴求しブランド強化
 - ・受注棟数は前年同期比126%と順調に推移。分譲・建売住宅がけん引
 - ・50周年記念商品としてSTAY & WORKモデルの集合住宅および平屋商品を発売(4月)
- ◆リフォーム事業
 - ・顧客との接触機会が回復し、外壁塗装・バスなど提案型商材の販売が大幅伸長。売上高は前年同期比121%
- ◆その他
 - ・まちづくり事業の収益貢献が本格化(あさかりードタウン、東松山リードタウン)

[2Q施策]

- ◆住宅事業
 - ・自社製品を活用しニューノーマル対応を強化した「レジリエンス100 STAY & WORKモデルTS」を発売(7月)
 - ・「戸建スマート&レジリエンスまちづくり」展開開始(10プロジェクト・約300区画、~2022年度)
 - ・受注棟数は2Q前年同期比96%、2Q累計同108%を計画
- ◆リフォーム事業
 - ・蓄電池の拡販強化。2Qの売上高は前年同期比106%、2Q累計は同112%を計画
- ◆その他
 - ・不動産事業で買取再販「Beハイム」の販売体制の整備が進み、展開を拡大

【環境・ライフライン】

重点拡大製品拡販、固定費抑制も、原材料価格高騰、非住宅・航空機の需要低調。上期営業利益計画を下方修正

[1Q概況]

- ◆配管・インフラ
 - ・非住宅向け建築需要低調も、戸建住宅向け需要は回復傾向。補正予算により公共工事も堅調で増収
 - ・プラント向け管材は、国内外の液晶・半導体設備投資需要が堅調
- ◆建築・住環境
 - ・戸建・リフォーム向け需要が回復傾向で増収
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、航空機向け苦戦も、米国景気回復により鉄道・重機・建築向け需要が堅調
 - ・合成木材は、水処理用途など需要堅調も、まくらぎ用途は国内鉄道会社予算削減などにより苦戦

[2Q施策]

- ◆配管・インフラ
 - ・原材料のさらなる高騰を受け、再度の売値是正を検討
- ◆建築・住環境
 - ・集中豪雨などの災害激甚化対応製品「大型高排水システム」(大型建物用雨とい)や、介護向け製品「wells」の拡販
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、米国景気回復のもと医療・鉄道等向けの需要獲得と新分野への用途展開を推進
 - ・合成木材は、欧州・米国を中心にまくらぎ向けの採用拡大を図る。欧州増産投資はスケジュール通りに進捗

【高機能プラスチック】

原材料価格高騰など影響も、市況の回復、売値是正などにより、大幅増収・営業増益。2019年度並みの営業利益へ

[1Q概況]

- ◆エレクトロニクス
 - ・半導体不足の影響あるも、パネル需要が牽引し液晶関連の売上増。非液晶も伸長
- ◆モビリティ
 - ・半導体不足の影響あるも、市況は回復基調。高機能膜の販売が順調に拡大し、大幅増収
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要はグローバルで回復傾向。耐火・不燃材料は国内住宅市況回復し、大幅増収
- ◆全分野共通
 - ・原材料価格の高騰は想定以上も、売値是正、コストダウンにより挽回

[2Q施策]

- ◆エレクトロニクス
 - ・半導体実装および部材接合、放熱材などの非液晶分野における拡販に注力
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜(2Q累計販売量は前年同期比130%超を計画)などの高機能膜の販売拡大
 - ・Aerospace社は、航空機需要の早期回復は見込めず、構造改革の推進、医療機器向けなど用途展開加速
- ◆住インフラ材
 - ・海外向け塩素化塩ビ(CPVC)樹脂、国内の耐火・不燃材料の拡販推進

【メディカル】

国内外で外来検査数が一定程度回復し、増収・増益。2019年度並みの営業利益水準へ

[1Q概況]

- ・国内の生活習慣病関連検査、中国の血液凝固領域を中心に検査事業大幅伸長。COVID-19抗原検査の認証取得
- ・医療事業は創薬、酵素の需要が回復し、期初計画通り進捗

[2Q施策]

- ・検査事業は新製品上市と拡販、医療事業は新規事業の基盤固めを推進